

減産・減益、だからと **6000人も** 期間社員を

簡単に解雇していいのですか？

トヨタ自動車の「非正規労働者、解雇・雇い止めを「引き金」、に、多くの大企業が非正規労働者の大量解雇を拡大しています。愛知県では、三菱やソニー、日立など電機関係の大企業も例外ではありません。自動車産業は下請の裾野が広く、「トヨタがくしゃみ→下請は風邪→孫請けは重体」(毎日新聞)と報じられるように、日本経済全体に影響をあたえます。労働者の安易な解雇は、社会的・経済的な不安をいっそう広げてしまいます。

非正規切り

全国で名古屋で深刻に

大企業による非正規労働者の解雇・雇い止めは、年を明けても深刻な事態が続いています。

東京では、「年越し派遣村」に、解雇された労働者500人が集結、政府に住居や生活保護申請を要請しました。

名古屋市中村区役所には、愛知県はもとより、岐阜や三重県からも解雇された派遣労働者が支援を求めて連日、相談に訪れています。

なぜ解雇されたら、即生活保護なのか。派遣労働者の多くは登録型派遣で、契約満了になると職と住居を失い、さらに派遣元会社は雇用保険にすら加入していないため、失業給付が受けられないのです。そのうえ、全国から愛知に来ているため、故郷に帰る旅費すらない人もいます。企業と行政の責任が問われています。

広がる不安

豊田市内には、多くの中小零細企業があります。零細企業の7割がいまださえ赤字経営。トヨタの減産・減益は、零細企業の経営をさらに悪化させ、廃業など深刻な事態をもたらすことは明らかです。下請二法の厳守を求めましょう。

市民には、下請企業に働く労働者も多く、不安が広がっています。

全国的には、トヨタ関連の下請企業で、正規社員の解雇など、リストラがはじまっています。

どうなる豊田市内の中小零細業者の経営



「毎日新聞」08年11月7日

解雇 即 生活保護

第30回 トヨタ総行動実行委員会

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F
電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618
E-mail post@airoren.gr.jp HP 愛労連で検索

3月末

40万人の大量解雇に
対応できず



イラスト 井桁裕子

迷走する 麻生内閣

あくまで「定額給付金」にこだわる麻生首相。その原資は2兆円といわれていますが、これを雇用対策などにあてれば、今日の派遣切りにあった労働者の住居支援・雇用創出は十分可能です。

ある調査によると、今年3月末までに、解雇される労働者は全国で40万人、愛知県では10万人を超えるといわれています。

解雇された労働者がいまでも路上生活を余儀なくされています。自治体だけの対応は限界があります。住居支援・就労支援に大企業が責任をもつこと、政府が予算を大幅に増やし、緊急に対策を打ちだすべきです。

09年
予算案

雇用対策 実効性なし

政策も支持率も低迷する麻生内閣。09年度予算案の審議が国会ではじまりましたが、その内容は国民のくらしや不安にこたえるものではなく、雇用拡大や景気回復にはほど遠いものです。はっきりしているのは消費税増税だけです。

大企業こそ 応分の負担を

警察の調べによると平成20年、犯罪の認知件数のうち刑法犯では豊田警察管内がもっとも多く、7398件と県内でトップという不名誉な実態が明らかになりました。さまざまな要因がありますが、やはり雇用不安など社会的な背景が考えられます。

市民が安心してくらせる地域をつくることにも、大企業には責任があります。

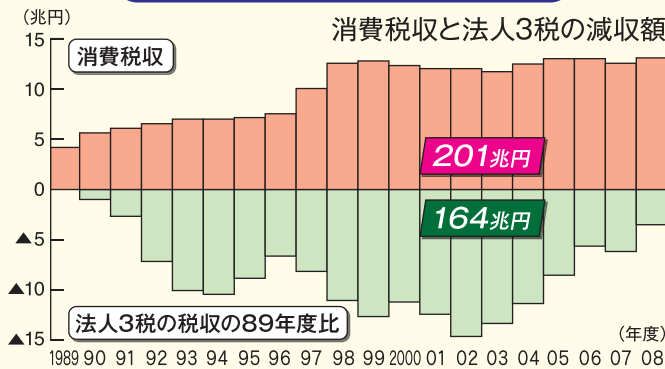
認知件数警察署別順位(刑法犯)

第1位	豊田	7398件
第2位	一宮	7058件
第3位	中	6517件
第4位	豊橋	6461件
第5位	岡崎	6208件
第6位	中川	5466件
第7位	春日井	5405件
第8位	中村	5198件
第9位	安城	4870件
第10位	緑	4690件

09年度の政府予算案のうち、雇用対策は住居の提供や雇用の創出とはいうものの、今日大企業がすすめている「非正規・派遣切り」に歯止めをかけるものではありません。雇用不安を断ち切るには大企業に労働者の解雇をやめさせることです。

麻生内閣の予算案ではっきりしているのは、2011年からの消費税増税です。消費税増税は深刻な格差や貧困を拡大します。ポロ儲けをしている大企業に応分の負担を求めるべきです。

消費税はどこへ消えた？



(注)財務省・総務省資料による。07年度までは決算・決算見込み額、08年度は予算額
法人3税は、法人税、法人住民税、法人事業税

消費税
増税で

国民に負担増